

# 施策分析シート（平成30年度）

No1

<b>施策名</b>	健全な財政運営	<b>施策No</b>	15-02	<b>部課名</b>	総務企画部財政課		
				<b>課長名</b>	宮腰	内線	2120
<b>関連部課名</b>	会計管理部会計管理課						
<b>行政評価</b>	分野	計画推進のために					
<b>事業体系</b>	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

**目的** 安定した区政運営を行うためには、健全な財政運営が欠かせない。そのために、中長期的財政状況を見据えた、起債や基金の適切な管理、財政構造の弾力性を測る指標である「経常収支比率」の適正な水準を維持する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	実質公債費比率	-0.1	0.6	0.6	18%未満	18%未満	地方債元利償還額等 / 標準財政規模等 × 100
	経常収支比率	81.8	81.7	83.8	85%程度	85%程度	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	
行政費用	給与関係費	23,989	20,671	3,318	地方税	0	0	0
	物件費	2,006	128	1,878	国庫支出金	0	26,076	26,076
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	12,651	12,651
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	554	221	333	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	11,165	11,165
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	49,892	49,892
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,280	7,040	5,760	行政収支差額(a)-(b)=(c)	27,829	21,832	49,661
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	47,000	24,101	22,899
	行政費用合計(b)	27,829	28,060	231	通常収支差額(c)+(d)=(e)	19,171	45,933	26,762
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	19,171	45,933	26,762	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,229	1,080	149
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	16,751,951	17,353,860	601,909	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,229	1,080	149
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	16,770	14,376	2,394
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	16,770	14,376	2,394
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	17,999	15,456	2,543
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	32,660,385	35,132,267	2,471,882	
その他の固定資産	15,926,433	17,793,863	1,867,430	正味財産の部合計	32,660,385	35,132,267	2,471,882	
資産の部合計	32,678,384	35,147,723	2,469,339	負債及び正味財産の部合計	32,678,384	35,147,723	2,469,339	

### 財務諸表に関する特徴的事項等

行政コスト計算書における金融収支差額は、金融収入（基金の運用利子）と金融費用（28年度のみ区債の割引料）との差額である。

貸借対照表における流動資産は、大部分が財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。

なお、区債の現在高については、該当する施設別等の貸借対照表に負債として計上しているため、本表には計上がない。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>基金は、様々な行政需要に対応するため、積極的に活用する一方、適切に積立を進めており、残高は増加している。</p> <p>起債は、償還が順調に進んでいるため、残高は減少し、ピーク時の半分以下となっている。</p> <p>経常収支比率は、社会保障費の増加などにより高止まりの状況にある。</p> <p>自主財源比率は20%台後半で推移しており、平成28年度は28.7%となっている。</p> <p>また、平成28年度から新公会計制度（東京都方式）の運用を開始し、日々仕訳の実施や財務諸表の作成といった本格的な発生主義の複式簿記を導入した。</p>
課題	<p>新たな施設建設や大規模改修等に対応する財源を確保するため、新規起債の発行が必要となるなど、将来に向けた起債・基金の計画的な運用・管理が重要である。</p> <p>経常収支比率は適正な水準を維持しているものの、歳入経常一般財源で大きな割合を占める財政調整交付金の交付状況により、比率が変動する構造になっている。</p> <p>将来にわたり自主的・自立的な財政運営を行っていくため、更なる自主財源の確保に努めていく必要がある。</p> <p>新公会計制度の導入により入手可能となった詳細な財務情報について、施設の管理・運営等に係るフルコストの把握や行政評価を通じた業務改善等、効果的に活用する方法を検討し、財政状況の改善につなげていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>今後の新規建設事業等の実施については、中長期的な財政見通しを踏まえ、起債や基金を計画的に活用しながら適正な運用を図っていく。</p> <p>引き続き適正な経常収支比率を維持するため、特別区税などの経常的な一般財源の確保に取り組むとともに、行政評価等による事業の見直しを徹底し経常的経費の削減に努める。</p> <p>新たな国庫補助金等に係る情報の庁内共有を徹底し、可能な限り財源の確保に努める。</p> <p>更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等により資産の有効活用を図るほか、自動販売機の設置や広告掲載料、リサイクル資源や放置自転車の売却、あら坊グッズの売上等、様々な方法を駆使して自主財源の確保に務める。</p> <p>行政評価の各種様式に財務諸表を掲載することで、財務情報と非財務情報の一元管理を可能にし、施設の管理、運営等の基礎データとして活用していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
公会計制度調査研究	01-02-01	4,598	-	2,214	-	休止・ 完了	休止・ 完了	調査研究段階から運用活用 段階へ移行
区債元利償還金（一般会 計）	01-02-02	1,789	2,025	2,063,282	2,025,552	継続	継続	安定した区政運営に不可 欠
基金費	01-02-03	597	675	5,464,398	2,942,144	継続	継続	安定した区政運営に不可 欠
新公会計制度運営費	12-01-05	20,845	25,360	346	350	重点的 に推進	重点的 に推進	区政における一層の経営 改善及び、区民への説明責 任の充実に不可欠
合 計		27,829	28,060	7,530,240	4,968,046			